第1 審査会の結論

徳島県知事の決定は、妥当である。

第2 諮問事案の概要

1 公文書公開請求

令和元年10月9日、審査請求人は、徳島県情報公開条例（平成13年徳島県条例第1号。以下「条例」という。）第6条第1項の規定に基づき、徳島県知事（以下「実施機関」という。）に対し、「1. R1に〇〇から〇〇提出された関係書類全部 2. H30年度に〇〇で県に提出（〇〇）又は指導した関係書類全部」の公文書公開請求（以下「本件請求」という。）を行った。

2 実施機関の決定

令和元年10月23日、実施機関は、本件請求に係る公文書の内、「1. R1に〇〇から〇〇提出された関係書類全部」については公文書部分公開決定処分を行い、「2. H30年度に〇〇で県に提出（〇〇）又は指導した関係書類全部」については「当該公文書を作成し、又は取得しておらず文書が存在しないため」として、公文書公開請求拒否決定処分（以下「本件処分」という。）を行い、審査請求人に通知した。

3 審査請求

令和元年10月28日、審査請求人は、本件処分を不服として、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第2条の規定に基づき、実施機関に対して、審査請求を行った。

4 諮問

令和5年3月15日、実施機関は、徳島県情報公開審査会（現徳島県情報公開・個人情報保護審査会。以下「当審査会」という。）に対して、当該審査請求につき諮問（以下「本件事案」という。）を行った。

第3 審査請求人の主張要旨

1 審査請求の趣旨

県の枉法行為を確認した為

2 審査請求の理由

本来あるべき書類（昨年新聞発表時に県が勝手に報道したと申し入れ指導）した書類を出せ。

第4 実施機関の説明要旨

実施機関からの提出された弁明書によると、本件処分の理由は、おおむね次のとおりである。

(1) 本件処分の根拠条文

本件処分は、条例第12条第3項に基づき行ったものである。

また、本件処分を決定するにあたり、本件請求は、条例第7条第2号に該当するものと判断した。

(2) 条例第7条の趣旨

条例第7条は、一定の場合には、公開を求められた文書について実施機関が公開・非公開の判断を行う前の段階で、請求自体を拒否することができる旨を定めたものである。

(3) 本件処分の理由

条例第7条第2号の妥当性

当該文書が物理的に存在しない場合、存在するが他の実施機関又は実施機関以外の団体が保有している場合などにおいて、当該請求を拒否することができる旨を定めたものである。

公文書公開請求書によると、審査請求人が公開を要求している文書は、県が〇〇に関して、〇〇に対して指導した書類と推察されるが、県は、同〇〇に関する協議の場にて、口頭で指導したに過ぎず、指導文書は存在しない。

以上により、実施機関は条例第12条第3項の規定により本件処分を行ったものである。

第5 審査会の処理経過

本件事案に係る当審査会の処理経過は、次のとおりである。

年 月 日	内 容
令和5年3月15日	諮問
令和6年9月27日 第2部会（第15回）	審議
令和6年10月25日 第2部会（第16回）	審議
令和6年11月28日 第2部会（第17回）	審議

第6 審査会の判断

当審査会は、本件事案について審査した結果、次のとおり判断する。

1 本件事案の審査対象について

審査請求人は、平成30年度に〇〇（以下「本件〇〇」という。）で〇〇が県に提出又は指導した関係書類について、本来あるべき指導した書類を出せと主張している。

これに対し、実施機関は弁明書にて、口頭で指導したに過ぎず、指導文書は存在しないと主張しているため、以下、当該公文書の保有の有無について検討する。

2 公文書の保有の有無について

当審査会において実施機関に指導の内容について確認したところ、〇〇が本件〇〇を実施するに当たり、県が所有している防潮堤を使用するための提出書類を説明した際に留意事項を口頭で指導したとのことであった。

徳島県公文書管理規則（平成13年徳島県規則第73号）第5条において、原則として意思決定に当たっては文書を作成して行わなければならないこととされているが、処理に係る事案が軽微なものである場合は除かれている。

については、本件指導に際して実施機関として何ら意思決定等を行ったものでないならば、本件指導について軽微なものであると判断し、本件請求に係る公文書を保有していないとする実施機関の主張に特に不合理な点は認められない。

加えて、本件処分において、実施機関が文書不存在とした「平成30年度に本件〇〇において〇〇が県に提出した書類」について、当審査会において実施機関に確認したところ、令和元年度が本件〇〇の初年度であることから文書は不存在との説明であり、本件〇〇の活動報告書と照らし合わせても、実施機関が行った本件処分は妥当である。

3 結論

当審査会は、本件事案を厳正かつ客観的に検討した結果、冒頭の「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

徳島県情報公開・個人情報保護審査会第2部会委員名簿（50音順）

氏名	職業等	備考
綾野 隆文	弁護士	
小田切 康彦	徳島大学大学院社会産業理工学研究部准教授	部会長
谷 風雲	弁護士	
榎本 久実	税理士	